

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142051	神奈川県	藤沢市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.2%
案内・受付	○	現状の体制を維持する予定。	92.3%	86.3%
電話交換			96.3%	90.2%
公用車運転			86.7%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			93.5%	73.2%
学校給食(運搬)			95.6%	91.0%
学校用務員事務	○	現状の体制を維持する予定。	37.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計	○	今後も直営の予定。	96.3%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
25.8%	74.2%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	
実施率	委託率
71.0%	9.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	→	業務改革効果
----------------	------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	1	1	100.0%		0		68.2%	40.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	借地であることから、土地所有者の同意等に課題があり、指定管理者制度の導入は困難であるため。	0		60.8%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		67.2%	52.6%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.5%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		70.0%	84.8%
休養施設 (公園内、海・山の家等)	0	0			0		58.8%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		61.5%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		79.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	43.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		80.4%	44.6%
公営住宅	23	23	100.0%		0		30.8%	16.5%
駐車場	2	2	100.0%		0		80.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者を導入する業務が制限されるため、結果として職員数の負担が増えることにより、人員費の増大が見込まれるため。	2	施設の使用許可や委託職員の指導・監督及び設備等の総合管理のため配置が必要である。	26.3%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	現在、分館3館の図書館サービスをNPO法人に委託している。図書館の運営方法については自治体の状況なども参考に、当面図書館として委託し方について、調査研究している。	1	公の施設として安定かつ継続した図書館サービス提供のための運営・管理上、市職員が必要である。今後も職員の常駐については幅広く様々な角度から分析していきたい。	26.0%	21.2%
博物館 (博物館、資料館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	施設が教育的要素を含んでおり、また収益性にも乏しいため指定管理者制度はなじまない施設であると考えている。	3	施設のもつ教育的要素を活かした事業実施のため、また、安定的・継続的運営を確保する必要があるため。	32.2%	28.6%
公民館、市民会館	15	1	6.7%	多くの公民館で併設する市民センター(行政支所)と一体的な管理・運営を行っていることから指定管理者には馴染まない(1館を除く)。	15	多くの公民館で併設する市民センター(行政支所)と一体的な管理・運営を行っているため。	33.2%	23.6%
文化会館	2	1	50.0%	未導入の施設については、老朽化等様々な問題があり、施設の安定的・継続的運用の観点から、現時点では直営による運営の継続を行うものと考えているため。	1	老朽化等様々な問題があり、施設の安定的・継続的運用の観点から、現時点では直営による運営の継続を行うものと考えているため。	69.4%	52.1%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	3	3	100.0%		1	学校利用としての対応のため、会計年度任用職員2名を配置している。	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	47.9%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		58.8%	52.9%
児童クラブ、児童館等	23	23	100.0%		0		39.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

【参考】	
実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
19.4%	80.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期
-----	---	---	------	--	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
96.8%	91.4%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体